

(環境森林部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔環境森林政策課〕 1次世代自動車導入 加速化事業費	5,588			2,576	3,012	<p>「栃木県地球温暖化対策実行計画」に基づくEV（電気自動車）及びFCV（燃料電池自動車）の導入促進等に要する経費</p> <p>1 EV・PHV導入促進事業費 2,558千円</p> <p>2 EV観光推進事業費 2,514千円</p> <p>(1) EV観光利用環境整備事業費 498千円</p> <p>(2) 奥日光EV導入促進事業費 2,016千円</p> <p>・事業内容 ホテル等において宿泊者にEVの有償貸出を行うカーシェアリングを実施し、EVの導入促進を図るモデル事業</p> <p>3 FCV導入促進事業費 516千円</p> <p>(1) FCV等普及啓発事業費 426千円</p> <p>(2) FCV普及促進研究会運営費 90千円</p>
2森林計画事業費	23,830	5,000			18,830	<p>森林・林業の総合的推進に要する経費</p> <p>1 地域森林計画編成事業費 1,760千円</p> <p>2 森林GIS管理事業費 1,560千円</p> <p>3 市町村森林所有者情報整備事業費 5,000千円</p> <p>4 栃木県森林審議会運営費 468千円</p> <p>5 森林GISシステム改修事業費 15,042千円</p>
3栃木発もりの未来 戦略事業費	341	170			171	<p>適正な森林管理のあり方や信託等による新たな林業経営方法の研究に要する経費</p>
4南摩ダム水源地域 整備事業関係調査費	10,000			7,946	2,054	<p>南摩ダム水源地域整備事業「水と緑の南摩の里」（スポーツ・レクリエーション施設）の整備計画の策定に要する経費</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔環境森林政策課・自然環境課・森林整備課〕 5とちぎの元気な森づくり県民税事業費	891,575			891,575		<p>「とちぎの元気な森づくり県民税」による森林の公益的機能の高度発揮を図る森づくり及び森を育む人づくりに要する経費</p> <p>1 とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費 562,981千円</p> <p>(1)間伐事業費 399,823千円</p> <p>(2)利用促進間伐事業費 16,352千円</p> <p>(3)獣害対策事業費 122,920千円</p> <p>(4)事業推進費 23,886千円</p> <p>2 明るく安全な里山林整備事業費 184,000千円</p> <p>(1)里山林整備事業費 138,700千円</p> <p>(2)里山林管理事業費 45,300千円</p> <p>3 とちぎ森づくり情報センター事業費 19,320千円</p> <p>4 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費 11,025千円</p> <p>5 森を育む人づくり事業費 114,249千円</p> <p>(1)森を育む人づくり事業費 112,649千円</p> <p>(2)特色ある緑豊かな地域推進事業費 1,600千円</p>
6とちぎの元気な森づくり基金積立金	850,045			45	850,000	とちぎの元気な森づくり基金の積立てに要する経費
〔地球温暖化対策課〕 7環境学習・環境保全活動推進事業費	1,334				1,334	<p>県民の環境学習及び環境保全活動の推進に要する経費</p> <p>1 環境活動人材育成活用事業費 446千円</p> <p>2 環境活動促進支援事業費 888千円</p>
8とちぎ「COOL CHOICE」推進事業費	9,257			2,520	6,737	<p>新たな国民運動である「COOL CHOICE」を踏まえた、地球温暖化防止活動を推進するための普及啓発等に要する経費</p> <p>1 若者活用によるとちぎ「COOL CHOICE」啓発事業費 486千円</p>

						<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 学生によるマンガを活用した啓発資料の作成</li> <li>2 とちぎ「COOL CHOICE」普及啓発事業費 5,400千円</li> <li>・事業内容 省エネ家電への買換等を促進する新たな県民運動を実施するための啓発サイトの作成等</li> <li>3 温暖化対策優良事業所認定表彰制度等 274千円</li> <li>4 温暖化防止「あなたの街で伝え隊」事業費 1,360千円</li> <li>5 未来志向の環境にやさしい地域づくり事業費 1,737千円</li> <li>・事業内容 実証事業の実施、車座会議による事業の検証</li> <li>・事業主体 足利市、大田原市</li> <li>・補助率 1/2</li> <li>・補助限度額 500千円</li> </ul>
9環境マネジメントシステム推進費	15,801			13,173	2,628	自主的な環境保全活動の促進に要する経費 1 県庁EMS推進費 362千円 2 県庁スマートエネルギーマネジメントシステム運用事業費15,439千円
10県有施設省エネ加速化事業費	215,554	7,000	187,000	21,000	554	県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等に要する経費 1 省エネ改修事業費 208,554千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 高効率な照明・エアコン等への更新等</li> <li>・対象施設 5施設</li> </ul> 2 CO <sub>2</sub> 削減ポテンシャル診断推進事業費 7,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 県有施設（7施設）における省エネ診断の実施</li> </ul>
11太陽光発電施設運営事業費	34,210			34,210		太陽光発電施設の運営等に要する経費 1 太陽光発電施設運営事業費 13,585千円 2 地域環境保全基金積立金 20,625千円
12低炭素社会づくり促進事業費	30,743	7,497		21,799	1,447	温室効果ガス排出量を削減するための県内事業者の省CO <sub>2</sub> 設備の導入支援等に要する経費 1 低炭素型設備導入等支援事業費 2,893千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)設備導入支援事業費 2,315千円</li> <li>(2)普及啓発事業費 578千円</li> </ul> 2 とちぎプラットフォーム構築事業費 6,051千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 省エネ診断結果を活用した省CO<sub>2</sub>設備の更新計画策定への支援</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 省CO <sub>2</sub> 設備導入補助事業費 20,000千円 ・補助対象 ボイラー、工業炉、空調設備、自家発電設備、照明設備の省CO <sub>2</sub> 化更新 ・補助要件 温室効果ガス排出量の削減が年間10t-CO <sub>2</sub> 以上見込めること ・補助率 1/3 ・補助限度額 1,000千円 4 コージェネレーション導入可能性調査事業費 1,799千円 ・事業内容 中小企業に対するコージェネレーション導入可能性調査
13再生可能エネルギー導入促進事業費	1,774,130			1,763,540	10,590	太陽光等の再生可能エネルギーの導入促進に要する経費 1 再生可能エネルギー活用促進事業費 164千円 2 住宅用太陽光発電導入加速化事業費 174,023千円 ・継続分（新規貸付分は、廃止） 3 エネルギー対策資金貸付事業費 1,589,517千円 (1) 事業用発電設備導入支援貸付事業費 1,389,517千円 ・融資枠 10億円（新規貸付分） ・融資限度額 1億円 (2) 事業用省エネ設備等導入支援貸付事業費 200,000千円 ・融資枠 1億円（新規貸付分） ・融資限度額 1億円 4 地熱発電理解促進事業費 426千円 5 再生可能エネルギー導入検討支援事業費 6,000千円 6 再生可能エネルギー導入可能性調査事業費 4,000千円 ・対象施設 日光国立公園内の県有施設（5施設） ・主な地域資源 太陽光（太陽熱）、水力、風力、地中熱、温泉熱
14みどりづくり推進事業費	14,282			3,302	10,980	県民参加によるみどりづくりの推進に要する経費 1 地域で「みどり」のおもてなし事業費 1,353千円 2 緑化普及啓発事業費 477千円 3 緑化推進助成事業費 12,452千円

〔環境保全課〕 15環境保全資金貸付 事業費 (一部再掲)	2,604,280			2,604,280		公害防止施設の整備及び環境保全事業等に係る資金の貸付に要する経費 ・貸付金(新規分) 1,500,000千円 (継続分) 1,104,280千円
16環境監視費	116,594			750	115,844	水環境及び大気環境の常時監視等に要する経費 1 公共用水域水質常時監視費 40,541千円 2 地下水水質常時監視費 6,024千円 3 渡良瀬川上流水域調査費 1,368千円 4 湖沼調査船保守管理委託費等 288千円 5 大気汚染常時監視費 42,800千円 6 大気・地盤環境情報システム運営費等 25,573千円
17水環境保全費	2,645			500	2,145	奥日光水域等の水環境の保全に要する経費 1 水質保全費 369千円 2 奥日光清流清湖保全事業費 2,176千円 3 環境保全行動力アップ事業費 100千円
18地盤沈下対策費	19,626				19,626	地下水の適正利用・保全及び地盤沈下対策に要する経費 1 精密水準測量業務費 11,931千円 2 地盤沈下・地下水位観測業務費 4,043千円 3 地盤変動テレメータ観測機器管理業務費等 3,652千円
19環境放射能調査 事業費	24,774	23,712		8	1,054	環境中の放射能調査等に要する経費
20ダイオキシン類 対策費	9,838				9,838	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視等に要する経費 1 環境モニタリング調査費 9,495千円 2 行政分析費等 343千円
21浄化槽設置整備費	179,808				179,808	浄化槽設置整備事業を行う市町村に対する助成 ・補助率 国 1/2(直接)、県 0.6/4~1.2/4(財政力指数により調整) 市町村 1.4/4~0.8/4

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔自然環境課〕 22地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	207,415	136,040			71,375	<p>農林業等の被害を軽減するための有害鳥獣対策に要する経費</p> <p>1 特定鳥獣等保護管理事業費 18,763千円</p> <p>2 鳥獣試験費 4,916千円</p> <p>3 有害鳥獣捕獲強化事業費 168,775千円</p> <p>(1) シカ・イノシシ捕獲強化事業費 59,025千円</p> <p>・事業主体 市町村</p> <p>・補助率 2/3、1/2、1/3以内（財政力指数により調整）</p> <p>・捕獲目標 シカ7,400頭、イノシシ10,000頭</p> <p>(2) 緊急捕獲活動推進事業費 109,750千円</p> <p>・事業主体 協議会、市町村</p> <p>・補助率 定額</p> <p>4 指定管理鳥獣捕獲等事業費 3,303千円</p> <p>5 「森の番人」確保育成事業費 3,509千円</p> <p>(1) 「森の番人」PR事業費 932千円</p> <p>(2) 「森の番人」支援事業費 636千円</p> <p>(3) 「森の番人」育成事業費 1,941千円</p> <p>6 認定鳥獣捕獲等事業者支援事業費 1,551千円</p> <p>7 とちぎ獣害対策アドバイザー派遣事業費 6,598千円</p>
23鳥インフルエンザ野鳥対策事業費	889				889	野鳥の高病原性鳥インフルエンザ感染状況の監視に要する経費
24生物多様性とちぎ戦略推進事業費	27,152	3,052			24,100	<p>「生物多様性とちぎ戦略」に基づく希少な動植物の保護や生物多様性の普及啓発等に要する経費</p> <p>1 身近な自然（里地里山等）の保全・利活用プロジェクト事業費 904千円</p> <p>2 誇れる自然（自然公園等）の保全・利活用プロジェクト事業費 26,248千円</p> <p>(1) 希少野生動植物種保護増殖事業費 3,170千円</p> <p>(2) レッドリスト・レッドデータブック改訂事業費 23,078千円</p>

						・事業内容 レッドデータブック改訂、希少種情報管理システム整備等
25「那須平成の森」 自然体験活動推進 事業費	2,000				2,000	「那須平成の森」をフィールドとした自然体験活動の推進に要する経費 ・事業主体 那須平成の森運営会
26日光自然博物館等 管理運営費	124,947			937	124,010	日光自然博物館、奥日光地区駐車場、中禅寺湖畔国際避暑地記念施設等の管理 運営に要する経費 1 業務運営委託料 105,667千円 2 土地賃借料等 19,280千円
27自然公園等施設 安全対策事業費	1,700				1,700	国立公園における橋りょうの安全点検に要する経費
[自然環境課・地球温 暖化対策課] 28国立公園満喫プロ ジェクト推進事業費 (一部公共・ 一部再掲)	411,289	205,584	174,000		31,705	日光国立公園満喫プロジェクトの推進に要する経費 1 外国人受入態勢整備事業費 95,069千円 (1) 自然公園等施設整備事業費 89,704千円 (2) 国立公園自然ガイド等養成事業費 1,365千円 ア 研修会開催 616千円 イ テキスト作成 749千円 (3) 再生可能エネルギー導入可能性調査事業費 4,000千円 2 観光資源磨き上げ事業費 316,220千円
[廃棄物対策課] 29産業廃棄物監視 指導費 (一部再掲)	101,356			63,267	38,089	産業廃棄物の不法投棄対策に要する経費 1 不法投棄等対策事業費 32,918千円 2 排出事業者指導啓発事業費 629千円 3 適正処理指導のための分析調査費 3,070千円 4 産業廃棄物管理票交付等状況報告書処理費 676千円 5 産業廃棄物許可事務関係経費等 25,974千円 (市町村総合交付金) 6 廃棄物監視員市町村交付金 38,089千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
30廃棄物処理施設 周辺整備事業費	76,766				76,766	廃棄物処理施設の整備促進のための施設周辺環境等の整備支援に要する経費 ・事業内容 周辺整備市町村交付金 ・交付先 (公財)栃木県環境保全公社
31P C B廃棄物処理 対策費	215,405				215,405	P C B廃棄物の早期処理対策に要する経費 1 P C B廃棄物処理基金拠出金 11,058千円 ・造成期間 平成13～30年度 ・基金総額 560億円 (国 280億円、都道府県 280億円) 2 北海道P C B廃棄物処理事業広域協議会負担金等 797千円 3 県有P C B廃棄物処理費 203,550千円
32廃棄物処理計画 推進費	1,249				1,249	産業廃棄物の実態調査等に要する経費 1 産業廃棄物実態調査費 972千円 2 とちの環エコ製品認定事業費 277千円
33廃棄物対策推進 事業費	13,177				13,177	(公財)栃木県環境保全公社が実施する廃棄物対策推進事業に対する助成 1 リサイクル情報事業費 477千円 2 普及啓発事業費等 476千円 3 管理費 12,224千円
34公共的産業廃棄物 処理施設整備助成 事業費 (債務負担行為)						公共関与の産業廃棄物処理施設の建設に対し貸付を行う(公財)栃木県環境保全 公社の資金調達について、県が損失補償するための債務負担行為 ・限度額 10億円
[馬頭処分場整備室] 35馬頭最終処分場整備 事業費	134,454				134,454	那珂川町内に建設する馬頭最終処分場の整備等に要する経費 1 P F I事業者選定費 26,764千円 ・継続費 平成27～29年度 ・継続費総額 49,500千円 2 環境対策費 6,524千円

						3 不法投棄現場対策費 11,323千円 4 普及啓発事業費等 3,843千円 5 他会計貸付金 86,000千円
〔林業振興課〕 36森林づくり人材育成 対策事業費	32,661	404		32,257		「とちぎ森林創生ビジョン」等に基づく林業の再生を担う人材の育成に要する経費 1 林業労働力確保促進事業費 30,786千円 (1) 林業労働力確保支援センター事業費 12,465千円 (2) 高性能林業機械化推進事業費 18,000千円 (3) 林業技術研修費 250千円 (4) 供給力アップ人材事業費 71千円 2 林業労働安全対策事業費 1,875千円
37林業金融事業費	250,000			250,118	△ 118	林業振興のための各種資金の融資に要する経費 (預託額等) (融資枠) 1 木材業振興資金 50百万円 150百万円 2 森林組合協業化促進資金 40百万円 100百万円 3 特用林産振興資金 20百万円 20百万円 4 木材産業等高度化推進資金 140百万円 414百万円
38とちぎのきのこ パワーアップ事業費	240,380	225,750		2,059	12,571	特用林産物の放射性物質対策に要する経費 1 特用林産物生産基盤再生事業費 140,750千円 2 特用林産物モニタリング検査等推進事業費 11,047千円 3 とちぎのきのこ流通体制整備事業費 1,554千円 4 しいたけ原木林等再生対策事業費 87,029千円
39森林整備推進事業費	24,050	11,850		4,200	8,000	森林施業の実施に係る地域活動への支援等に要する経費 1 森林整備地域活動支援交付金 24,000千円 ・事業主体 市町村 ・対象事業 森林経営計画の作成及び施業集約化の促進等に必要森林調査や合意形成等の地域活動 ・負担割合 国(基金) 1/2(10/10)、県 1/4、市町村 1/4 2 森林整備地域活動支援基金積立金 50千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
40とちぎ材の家づくり 支援事業費	164,321	10,450			153,871	<p>県産出材を使用した木造住宅の建設に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象戸数 県内 600戸（うち耐震分150戸） 県外 150戸（ポイント付与）</li> </ul> <p>1 木造住宅等補助 160,950千円</p> <p>(1)木造住宅補助 145,950千円</p> <p>ア 一般 130,950千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 木材使用量の55%以上に県産出材を使用し、かつ構造材の60%以上に県産出材を使用した県内の新築木造住宅（県内に本店を有する工務店等が施工する場合に限る）</li> <li>・補助額 県産出材使用量 50m<sup>3</sup>以上 600千円/戸（上限） 45～50m<sup>3</sup>未満 550千円/戸（上限） 40～45m<sup>3</sup>未満 500千円/戸（上限） 35～40m<sup>3</sup>未満 450千円/戸（上限） 30～35m<sup>3</sup>未満 400千円/戸（上限） 25～30m<sup>3</sup>未満 350千円/戸（上限） 20～25m<sup>3</sup>未満 300千円/戸（上限） 15～20m<sup>3</sup>未満 250千円/戸（上限） 10～15m<sup>3</sup>未満 210千円/戸（上限）</li> <li>・対象戸数 450戸</li> </ul> <p>イ 耐震 15,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 耐震改修促進事業費（建替に限る）の助成対象となり、10m<sup>3</sup>以上の県産出材を使用した県内の新築木造住宅（県内に本店を有する工務店等が施工する場合に限る）</li> <li>・補助額 100千円/戸</li> <li>・対象戸数 150戸</li> </ul> <p>(2)ポイント付与 15,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 10m<sup>3</sup>以上の県産出材を使用した県外の新築木造住宅（県内に本店又は営業所を有する工務店等が施工する場合に限る）</li> <li>・補助額 10万ポイント/戸 ※ポイントは、工務店等を通して建築主へ交付し、1ポイント1円相当として、県内の農林水産品等と交換</li> </ul>

						<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象戸数 150戸</li> <li>2 受付等業務委託費 3,371千円</li> </ul>
41林道橋りょう修繕等 緊急対策事業費	11,308		4,000	5,039	2,269	林道の橋りょう点検診断結果に基づく修繕・耐震補強に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施箇所 2橋</li> <li>・負担割合 県 1/2、市町村 1/2</li> </ul>
42とちぎの山業・ 羽ばたく人材 フロンティア事業費	35,304	17,652			17,652	とちぎの林業・木材産業の成長産業化に要する経費 1 人材確保ジョブ・ジョイント推進事業費 3,966千円 2 輝く林業人・夢プロデュース事業費 25,770千円 (1) 林業魅力・情報発信対策事業費 4,463千円 (2) 若者就業・雇用マッチング対策事業費 17,118千円 (3) 林業ワーカー定着・定住対策事業費 4,189千円 3 とちぎ木材産業未来開拓事業費 5,568千円 (1) とちぎ材安定需給促進異業種連携事業費 800千円 (2) とちぎ材の魅力・実力発信強化事業費 2,484千円 (3) とちぎ材利用創出強化事業費 2,284千円
[森林整備課] 43豊かな水源の森 づくり対策事業費	8,996			8,996		水源地における森林の再生を図るための獣害対策等に要する経費 1 水源林獣害対策促進事業費 8,114千円 2 水源林ナラ枯れ対策事業費 882千円
44林野保護費	7,449	1,564		1,359	4,526	松くい虫等の森林病虫害の防除等に要する経費 1 松くい虫対策事業費 6,871千円 (1) 森林病虫害駆除事業費（国庫補助事業） 3,128千円 (2) 県単松くい虫防除事業費 3,743千円 2 ナラ枯れ緊急調査事業費 578千円
45種苗需給対策費	3,874			917	2,957	優良種苗の計画的な生産等に要する経費 1 優良種苗確保事業費 2,449千円 2 種子採取事業費 751千円 3 花粉対策育種事業費 674千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
46次世代の森林創生 実証事業費	15,000				15,000	森林所有者、製材業者、工務店等の異業種間連携による未利用材の活用推進など森林資源のフル活用に向けた取組に対する助成 ・事業主体 異業種間連携による安定取引に関する協定締結グループ ・補助要件 1箇所当たり5ha以上等 ・補助率 定額(1,500千円以内/グループ) ・補助対象 10グループ
47山地防災普及推進 事業費	3,673	1,402			2,271	山地防災ヘルパーの活動支援及び山地防災推進員の育成に要する経費 1 県民協働山地防災対策推進強化事業費 2,554千円 2 ボランティア活動支援事業費等 1,119千円
[共通] 48公共事業費 (一部再掲)	4,227,171	2,541,842	1,063,000	38,431	583,898	1 治山事業費 1,764,697千円 2 林道事業費 451,691千円 3 森林整備事業費 1,130,195千円 4 自然公園等施設整備事業費 405,924千円 5 その他 474,664千円
49県単公共事業費	422,002		285,000	22,269	114,733	1 森林路網整備事業費 58,344千円 2 治山事業費 261,545千円 3 自然公園等施設整備事業費 102,113千円
50災害復旧事業費	273,836	147,288	87,000		39,548	1 27年発生災害復旧費 83,836千円 2 29年発生災害復旧費 100,000千円 3 29年発生県単災害復旧費 90,000千円